

2021年7月

日本専門看護師協議会臨床能力検討委員会
CNS（専門看護師）キャリアラダー

1. CNS（専門看護師）キャリアラダー作成の経緯と目的

日本専門看護師協議会では、2008年から専門看護師としての能力を客観的に評価し、自己の成長過程を明確にする指標の開発を目的とし、さらに、雇用する側にとってもこれらの指標がひとつの指針となり得ると考えキャリアラダーの開発を行った。

本ラダーは、日本看護協会が規定している専門看護師の6つの役割（実践・相談・調整・倫理調整・教育・研究）を縦軸、横軸を成長指標のプロセス（3段階）とし、2014年2月に2013年度版CNS（専門看護師）キャリアラダーとして公開した。その後、2018年11月より日本専門看護師協議会臨床能力向上員会で見直し洗練化した。その後、CNSキャリアラダーを活用している組織やCNSからヒアリングした結果、レベルIをすべてクリアするのに数年を要するという意見もあり、現状のCNSの発達レベルに応じたキャリアラダーの修正が必要と考えられた。また、日本看護協会により「看護師のクリニカルラダー」も整備され、その内容との整合性をはかることとした。

これらの経緯を経て、2013年度版CNS（専門看護師）キャリアラダーを修正し、2021年6月にラダーを3段階から4段階とした新たなCNSキャリアラダーを公開することとした。

2. CNS（専門看護師）キャリアラダーの概要

- 1) CNS（専門看護師）キャリアラダーは、専門看護師の看護実践能力を段階的に表し、各段階において期待される能力を示している。
- 2) CNS（専門看護師）キャリアラダーには、専門看護師が持つ6つの各役割（実践、相談、調整、倫理調整、教育、研究）がそれぞれレベルI～IVの4段階で設定されている。
- 3) レベルIからIIにかけては、専門看護師が所属する部署あるいは組織などの施設内において、どのように貢献し成長を目指すかが示されている。概ねの目安として、レベルIは大学院修了後から専門看護師の資格認定後5年目以内を想定している。レベルIIは、専門看護師の資格認定後5～10年（2～3回目の更新を終える頃）までを想定している。
- 4) レベルIIからレベルIIIにかけては、専門看護師が所属組織や施設のみならず社会への貢献・成長へと繋がることを目指している。
- 5) CNS（専門看護師）キャリアラダーは、各々が所属している組織や施設の状況に応じて各役割のラダーレベルを往来することが可能である。

例)「以前所属していた組織・施設において『教育』の役割はレベルIIであったが、新たな組織・施設へ異動したことにより再びレベルIになる。ただし全体的に

俯瞰したラダーはレベルⅡである」。

3. CNS（専門看護師）キャリアラダーの活用について

看護実践能力向上のためには、指標を用い自身もしくは自施設の看護実践を客観視して、自己研鑽や人材育成につなげることが重要である。「CNS(専門看護師)キャリアラダー」を用いて、看護実践における自己評価や自己研さん安、期待される役割の発揮、社会の中での役割開発、看護管理における人材活用・人材育成への活用がなされることを期待する。

具体的には、CNS（専門看護師）キャリアラダーに記載した各役割とラダーを用いることにより、①自己評価 ②看護管理者等との面談時に現時点での役割開発に関する進捗状況の共有 ③今後の活動や役割拡大の際の指標作成や合意形成 ④次年度以降の年間行動計画表などへの反映等で役立てることが可能である。

CNS（専門看護師）キャリアラダーを用いた評価方法については、所属組織・施設で行っている指標に準ずる形で用いる。

評価方法の例1)

評価 A；実践できる、チームメンバーや組織へ助言ができる、他者に説明できる

評価 B；自立してできる、自分で判断してできる

評価 C；看護管理者やスーパーバイザーなどから多くの助言を受けることでできる

評価 D；多くの助言を受けてもできない、参加できていない

評価方法の例2)

それぞれの役割に関する事例を記載し、どのレベルに達しているかを管理者などの第三者が評価する。

CNS（専門看護師）キャリアラダー

改訂第2版（2021年6月）
臨床能力検討委員会

		レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ
対象	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 所属する組織において複雑で解決困難な課題やニーズを見極め、現象を包括的にアセスメントし、看護実践ができる 	<ul style="list-style-type: none"> エビデンスに基づいた知識・技術を駆使しながら、ケアとケアを融合した看護実践ができる 自らの看護実践について省察を積み重ね、有効なスキルを意識し実践に活用できる 	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療福祉で活動するチームの推進者及び調整者としての役割モデルを示すことができる 専門性の高いサービスの提供と看護の質の向上に貢献することができる 組織の課題を明確にし、変革者として提言することができる 自らの実践の成果を研究的に明らかにし、看護のエビデンスを蓄積することに寄与できる 	<ul style="list-style-type: none"> 変化する社会のニーズを多角的にとらえ、効果的なケアシステムを構築し、保健医療福祉の発展に寄与することができる 専門看護師の活動によるアウトカムを社会へ提示するとともに、学際的プロセスを促進し、積極的に政策提言に関与することができる その専門分野に関する組織、社会の中の課題を明確にすることができる
	実践	<ul style="list-style-type: none"> 事象を捉え、根拠に基づいた全人的アセスメントにより、問題となる現象を明らかにできる その専門分野におけるエビデンスに基づいた最善の介入を検討・計画し実践・評価できる 看護介入により導かれるアウトカムを自覚し、それを記録で表現できる 看護計画の実施において、いかなる環境にあってもケアの受け手にとって必要なケアができるように看護師や多職種と連携することができる 自ら行った看護実践を言語化できる 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑で解決困難な状況に関連した情報を収集し、根拠に基づいた全人的アセスメントにより、問題となる現象を明らかにできる 複雑で解決困難なケースでのその専門分野におけるエビデンスに基づいた最善の介入を検討・計画し、実践・評価できる エビデンスに基づいた実践を、看護師を含む多職種と共有し、ケアを継続できる 自ら行った看護実践を省察し、言語化できる 個人、家族、コミュニティ間の相互作用が健康および疾病に及ぼす影響を評価し、ケアすることができる 自らの役割や能力の限界を自覚し、必要な専門家を活用することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 看護実践や多職種連携による効果を明確にし、看護師や多職種と協働できる行動ができる ケアの受け手へのケア内容において、効率性と費用対効果を高めることができる 看護介入の効果を、組織に提言することができる 看護実践とそのアウトカムに影響を与える組織のシステムや多職種協働についてアセスメントできる 	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手の状態に合わせ革新的で、費用対効果のよい看護実践の創造や、新たなケアモデルやガイドラインを開発することができる 社会に専門看護師の活動による成果が認められるように働きかけることができる
	全領域で患者/クライアント・看護調整	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティとの関係性をつくることできる コンサルタントとしてどのような課題（または問題）があるか明確にすることができる コンサルティが、課題（または問題）を解決できるよう支援することができる コンサルティが看護ケアの実践の効果を自覚できるよう、フィードバックすることができる 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティの所属部署の組織分析ができる コンサルティが問題と感じる事例や複雑で解決困難な問題を抱える事例に対し、エビデンスに基づくツールや方法を用いて現象を包括的に分析できるよう、コンサルティに対してアドバイスができる コンサルティが、課題（または問題）を明確にし、コンサルティ自身の力で解決できるよう支援することができる コンサルティがケアの受け手にとって望ましいアウトカムが達成できるよう援助することができる コンサルティの職務満足につながるよう支援することができる 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティ自身がケアの受け手に対応する能力を阻害している因子に気づき、成長できるような意図的・段階的に介入できる コンサルティのケアの受け手に対するケアの課題を解決する能力を高めることができる コンサルティが所属している組織に新しいプログラムを導入したり、開発したりする上で、組織内外の要因をアセスメントし変化を起こすことができる 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプログラムの開発においては、組織の戦略的責務、使命、展望、理念、価値観に矛盾せず発案できる コンサルテーション事例のエビデンスを蓄積し、診療報酬など政策立案時に影響を与えることができる
	看護調整	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手やケアの受け手をとりまく保健医療福祉従事者との関係や、チームの力量を把握し、連絡・調整できる 	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手やケアの受け手をとりまく保健医療福祉従事者との関係や、チームの力量を把握したうえで、最も効果的な調整になるかを考え、意図的に介入することができる 	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手やケア提供者間の見解を提示し、相互の合意とチームの意思決定を促進することができる 多職種チーム医療における看護の役割を明確にし、協働を促進するうえで、リーダーシップを発揮することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進のための政策的な議論を支援し活性化するために、専門的な資源と公的資源を結集することができる 課題解決に向かって、知識・方略・資源を集約することができる
	倫理調整	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定プロセスに関連した課題や倫理的な課題が何か明確にできる 複雑で解決困難な事例に対し、倫理的視点で所属部署スタッフやその事例に関与しているスタッフなどへ発信できる 	<ul style="list-style-type: none"> 倫理的な課題が何かを見極め、価値の対立を明らかにし、調整することができる スタッフの役割モデルとなり、スタッフが倫理的感性を高めることができるよう働きかけることができる 倫理的問題や課題に対し、倫理的課題が解決できるようツール等を提示し、チーム内で共に考察できる 複雑な意思決定プロセス支援や倫理的課題解決にむけて、関連する情報を収集し、関係者の調整的役割を担うことができる 	<ul style="list-style-type: none"> 組織内外の中で発生しうる倫理的葛藤や、意思決定プロセスに関連する組織の課題を予見し、その解決に向けて多職種で取り組めるようリーダーシップを発揮することができる 困難で複雑な状況の中で起こっている倫理的な課題を、卓越したコミュニケーション能力、対人関係、概念化の力を用いながら解決することができる ケア提供者の倫理的感性の向上により、全人的なケアの能力を向上することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 専門職としての提言や意思決定プロセスの支援あるいは倫理的課題に関するガイドラインの作成に関与することができる 倫理的感性の高い組織風土を作ることができる
教育	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手に対し、ニーズに見合った教育、実施、評価ができる 実践現場の中で個々の看護師の実践能力を見極めたうえで教育的支援を行うことができる 	<ul style="list-style-type: none"> ケアの受け手の発達段階や状況、セルフケア能力をアセスメントし、ニーズに合わせて、その人の背景にある価値観や心理状態に合わせた教育ができる 看護師のケアの課題解決能力を高めることができる 看護師のキャリア開発において教育的支援を行うことができる 所属する組織の学習ニーズを見極め、ニーズに応じた教育方法を講じることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の特性に応じた教育的支援を行うことができる 組織の教育ニーズに応じた教育プログラムの作成実施においてリーダーシップを発揮することができる 次世代への看護教育ができる 複雑困難なケアの受け手に対しての教育ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化を予測し、保健医療福祉に関する効果的な教育支援を行うことができる 専門看護師の人材育成ができる 教育プログラムのアウトカムを明確化するとともに、そこから明らかになった知見を、広く社会に発信することができる ケアの受け手の特性に即した教育支援を行うことができる 	
研究	<ul style="list-style-type: none"> 自らの看護実践を研究的視点で振り返ることができる 所属部署の研究に参加することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 看護実践を研究的視点で分析することができる 所属組織の研究の支援に参画できる 	<ul style="list-style-type: none"> 看護実践を研究的に明らかにし、関連学会等で発表することができる 専門看護師の組織に与える影響を研究的に明らかにし、組織変革につなげることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 専門看護師の組織内外への貢献を明らかにし、政策提言につなげることができる 研究成果と看護実践の結果を集約し、看護の発展に寄与することができる 	